

令和 7 年度予算審査特別委員会第 1 分科会（総務財政所管事項）－03 月 05 日－

◆西哲史 委員 お疲れさまです。堺創志会の西でございます。通告に基づきまして質問させていただきますが、最後の順番だけ、戦略的アドバイザーの項目と戦略的広報の項目だけ入れ替えさせていただいて質問させていただきたいと思います。

公共施設等総合管理計画についてまずお聞きをしたいわけではありますが、款項目にとどまらず、ちょっと光熱水費総額でいろんな款項目のところから出てきますけども、それぞれの光熱費総額についてお聞きをしたいんですが、令和 7 年度の予算額をお示してください。公共施設の光熱水費についてお示してください。

◎清川 財産活用課参事 令和 7 年度予算における公共施設の光熱水費は約 3 4 億 5, 0 0 0 万円です。以上でございます。

◆西哲史 委員 これ予算の中でも結構大きな額を使われているということになります。この堺市公共施設等総合管理計画ですが、我々環境モデル都市でありまして、さらに脱炭素先行地域ということで、いろいろな脱炭素の取組も堺でいろんなところで皆さんが真剣に議論していろんな取組が進んでいるというふうに理解をしてるわけではありますが、そういった中で率先垂範でもありますね、そういった意味で公共施設等総合管理計画が脱炭素してるかということも議論されなきゃいけないと思いますし、何よりも予算管理の観点でも、エネルギー、光熱水費の支出を減らしていくということは非常に大事な部分とは思いますが、この計画の中に省エネルギーの視点もしくはエネルギーを効率化していく視点というのはあるのでしょうか、お示してください。

◎清川 財産活用課参事 堺市公共施設等総合管理計画において、ライフサイクルコストの削減を図ることとしております。

省エネルギーや節電に係る取組は、公共建築物の光熱水費の削減に寄与するものと考えております。以上です。

◆西哲史 委員 省エネルギーの視点で光熱費を削減していくというのは非常に重要なんだというふうに思いますし、ライフサイクルコストで考えていただくということは本当に大事だと思うんですね。

省エネとか高効率化、エネルギー高効率化を進めて一時的なお金がかかるかもしれない。しかしながら、トータルで建物の寿命とか考えたときに、光熱水費とそのイニシャルと考えてトータルで見ると安くなるということが持続可能な市政運営ともつながってくるということだと思います。

例えばこのエネルギー高効率化というのは、ぜひ議事録にも残させていただきたいんで

すが、やっぱり順番があると思うんですね。断熱が先、そしてその次は気密、そして日射コントロール、さらには換気、通風、そして設備の省エネ化、そして再エネルギーの活用というのがエネルギー効率化ではもうこれは議論をまたないわけではありますが、効率化の順番ということになると。そういった意味で再エネだけの議論が走っていくというのは非常に疑問があるということは本会議でも申し上げましたけれども、まずは断熱、エネルギーの高効率化を図っていくためには、まずは断熱ということだと思います。

例えば施設の断熱性能を高めることにより効率化を抑えられて省エネ効果をしていくということになっていくのではないかというふうに私は考えるわけではありますが、当局のお考えをお示してください。

◎清川 財産活用課参事 公共建築物の光熱費の削減に当たりましては、エネルギー消費のウェイトが大きい空調負荷の低減が重要となります。

そのため、空調設備の高効率化や運用改善に合わせて、建物の高断熱化、高气密化を行うことも重要と認識しておりますが、公共建築物の用途や建築年数、工事内容を踏まえた費用対効果を検討する必要があると考えております。以上です。

◆西哲史 委員 まさにおっしゃるとおりで、先ほど申し上げたようにライフサイクルコストでしっかりと議論していくと、一時的な支出ではなくてトータル支出の費用対効果ということを議論していくべきなんだと思いますが、この公共建築物の新築、建て替えや大規模改修の機会には断熱性能をしっかりと向上させることでライフサイクルコストの削減に努めるということなどを庁内でしっかり検討できるような仕組みをつくっていくべきじゃないかというふうに思いますがいかがでしょうか。

◎清川 財産活用課参事 市有施設における特定建築物の新築時には、堺市地球温暖化対策実行計画の中で高い断熱性能を有する建築物とするよう定めており、環境局等において協議しております。

また、大規模改修の機会には、エネルギーコストの削減など費用対効果を考慮し、施設所管部局とファシリティマネジメントを所管する財産活用課、建築都市局、環境局が連携し、ライフサイクルコストの削減について検討します。以上でございます。

◆西哲史 委員 ぜひなかなか財政的にいうと、行政の財政ってやっぱり単年度に考えが行きがちというかの部分は承知をしているところですけども、ぜひライフサイクルコストで考えて、高エネルギー化のためにはまず断熱。これ断熱というと何か夏暑くなるようなイメージを持つ人もたくさんいらっしゃるんですけど、夏にも冬にもこの高断熱非常に有意義であるということでもありますから、ぜひそういうことをも認識の中に入れていただいて、そしてライフサイクルコストを意識した高エネルギー化というのを、エネルギー

効率化というのをしっかり進めていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いします。

次に、義務的経費の削減についてお聞きをしたいと思いますが、この義務的経費、何か本会議でよく聞いてたり、いろんなところで聞いていると、義務的経費を除く除くという言葉がいろんなところで議論の中に出てきますが、この義務的経費、果たして除くという議論でいいんだろうかというふうにいつも思うわけであります。

この今期の令和7年度一般会計当初予算案は予算規模が過去最大の4,879億円というふうになってますけれども、この義務的経費というのはどのようなものが入っていて、それぞれ前年度との比較どうなってるか、お示してください。

◎横田 財政課長 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費を指し、令和7年度一般会計当初予算案では2,944億円であり、前年度から123億円、4.4%の増加となっています。

人件費とは、事業に係る市職員の給料や退職手当をはじめとした各種手当を含んだものであり、前年度と比較すると、定年延長に伴う退職手当の減少はあるものの、人事委員会勧告等の影響により20億円増加しています。

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対する支援に要する経費であり、前年度と比較しますと、障害者・児自立支援給付の対象者の増加や認定こども園等における公定価格の見直し等により117億円増加しています。

公債費は過去の市債発行に伴う元利金の償還に係る経費であり、前年度と比較しますと、令和5年度及び令和6年度に減債基金に積み立てた臨時財政対策債償還基金費を取り崩すことなどにより14億円減少しています。以上です。

◆西哲史 委員 今のお話でいくと、全体の約6割を義務的経費が占めているということだと思います。社会情勢を踏まえると、義務的経費というのは年々増加をしていくということがもうほぼ想定をされてますし、その議論は皆さん異論がないところだと思います。

そういった中で、財政の持続性の確保のためにも、義務的経費というのを論外に置くのではなくて、そのことも含めて、その部分についても議論していくと、不断の見直しをしていくということが必要ではないかというふうに思いますが、当局はどのようにお考えか、お示してください。

◎横田 財政課長 財政の持続性を確保するために義務的経費についても不断の見直しが必要と考えています。

義務的経費のうち人件費につきましては、近年、人事委員会勧告等により増加していますが、業務の進め方や見直し、組織運営面にも踏み込んだ取組を進めていくことで改善し

ていきたいというふうに考えております。

扶助費につきましては、高齢化の進展等による増加が続いておりますが、生活保護など、国の基準によって全国一律に行われる事業が大部分を占めており、給付内容、給付水準等について市の裁量による見直しできる範囲は限定的であるというふうに考えております。

公債費については、今後資材価格等の上昇に伴う投資的経費の増加による市債発行の増加や、金利の上昇による利払いの増加等が見込まれますが、引き続きハード事業費の総量管理等により、適正な水準となるように取り組んでまいります。以上です。

◆西哲史 委員 義務的経費については、市の裁量で一義的には削減難しいということでは理解ができるわけでありますが、しかしながら義務的経費の増加によって関連する委託料、これ義務的経費の外側ですけれども、委託料は通信運搬費などの事務費も増加しているというふうに想定できるわけでありまして、また様々な事務がどんどん複雑になっていくことによって人件費がですね、人の数が単純に増えていくということもいろんなところであるようにお聞きをしています。

そういった意味では、やっぱりICTの活用で業務の効率化をしていく、いろんなちょっと時間の関係ありますから各論は申し上げませんが、活用をしっかりとやっていく仕組みの中に、なぜこндаけアナログな作業があるんだろうと思うところはいっぱいありますから、そこを改善することによって関わる人の数も減らしていく。そしてさらに義務的経費の外側でありますけれども、その費用の効率化も行っていくということをはじめとして、様々な義務的経費への切り込みということもやっぱり議論していかなくちゃいけないんじゃないかというふうに思うわけでありますが、当局のお考えをお示ください。

◎横田 財政課長 ICTのさらなる活用やDXの推進による事務作業の効率化などにより、扶助費の給付事務などに係る人件費や事務の経費の削減など、見直しできる余地はあると考えています。

これまでも市内のDXに向けた取組を進めてまいりましたが、令和7年度は職員によるアプリケーション開発が可能となるk i n t o n eを導入するための予算等を計上しており、市内業務の効率化とシステム費用の低減を図ってまいります。以上です。

◆西哲史 委員 ぜひ棚卸しを常に繰り返しながら事務の効率・業務の効率化をしっかりとやっていただきたいというふうに思います。皆さんは義務的経費といえば聖域化してませんかと聞いたら、いやしてませんとしかお答えにならないわけでありますが、しかしながら義務的経費を除く除くという言葉がずっと走ってしまうとそういう印象出がちですので、とはいいいながら答弁だからそうしなきゃいけない部分があるというのは承知をして

ますけれども、そのところしっかり議論の俎上にのせていただきたいなということを要望しておきたいなというふうに思います。

次に、2款総務費、1項総務管理費、10目企画費に関連して戦略アドバイザーについてお聞きをしますが、令和元年にこの戦略アドバイザーの議論をさせていただきましたけれども、なかなかびっくりするような状況で議会に報告もないまま任用されていたということもありましたけれども、有識者に戦略アドバイザーへの就任委嘱を行い、その報酬を計上しているにもかかわらず、年間を通じて具体的な案件の助言を依頼してない事例があるようではありますが、この広域連携分野の3名に関する任用理由及び予算要求状況についてお示してください。

◎戸松 広域連携担当課長 本市が参画する副首都推進本部では、大阪府市と連携した成長戦略などについて検討しており、同会議において広域連携分野のアドバイザーが出席し、本市の広域連携に関わる内容について提言等をいただくため任用しております。

副首都推進本部の運営に関する経費は大阪府が執行し、大阪府、堺市は、その経費相当分を負担金として大阪府に支出することとなっております。このことから、令和7年度当初予算において、当該本部会議に係る負担金として45万円計上しております。そのうち戦略アドバイザーに係る報酬見込額として、事前相談2回、会議出席2回、計4回分として約17万円を見込んでおります。以上です。

◆西哲史 委員 運営に関する経費は不思議で、堺市が参加していない会議のWi-Fiの費用負担まで堺市が一部負担ですけれどもさせられてたという不思議なことも、この巻き込まれることいろんなことあるんですね。

ところで、今お示しをいただいた任用理由は今も変わってないんでしょうか。戦略アドバイザーをずっともう長く任用されてから長くなってますけれども、惰性で続けられてるのではないかという懸念を持ちますが、それについて当局の御見解をお示してください。

◎戸松 広域連携担当課長 任用に当たりましては1年を任期としておりまして、毎年度大阪府市と協議をしながら、市として任用の必要性の判断を行っております。なお、同会議において提言をいただくという任用理由に変更はございません。以上です。

◆西哲史 委員 いろいろと長年たって、いろいろと専門的見地が求められる部分も内容も変化をしているように思うわけですが、変わっていないということでもあります。が、広域連携分野の戦略アドバイザーいつから任用されているのか、またその間活動実績どのようになっているか、お示してください。

◎戸松 広域連携担当課長 本市が令和元年8月に副首都推進本部に参画したことに伴

いまして、令和2年4月から任用を開始しております。その後、令和5年2月に副首都推進本部会議を開催し、同アドバイザーからの提言を踏まえ、副首都ビジョン改定版を策定いたしました。

会議開催に当たって、出席される2名の戦略アドバイザーに事前相談と会議当日のそれぞれ2回出務いただいたところです。以上です。

◆西哲史 委員 令和元年から今年まで2名の戦略アドバイザーに事前相談と会議当日にそれぞれ2回出務いただいただけであるということだと思います。

この議事録見ましたが、ほとんどこの副首都の事前相談の内容は読めないですよ、当日の議事録読んだら、この2名のアドバイザー、今のこの内容すばらしいですね、すばらしいですねという感想をそれぞれ1回ずつ述べられて、それに関する話を少しされているというのが、この時給1万円の会議の出席の成果なんですね。しかも堺市ということ、ほとんど出てこない。その中での永藤市長のORDENの話、そして中野副市長のグローバルの視点でわくわくする子どもたちを育てたいという視点の話のほうがよく腹落ちしますよ。そうだな、そういうこと大事だなと思います。

感想言われてですね、戦略アドバイザーですよ、審議会とは意味が違います。審議会にいろんな参加者として、その議事録の正当性を調達するためを含めて参加してるのとは意味が違いますよ。戦略アドバイザーが参加をして感想をほとんど言っただけで時給1万円、非常にすばらしい活動だなというふうに思うわけであります。これすばらしいってかぎ括弧で言ってますからね。

ただ、このほとんど活動実績がない状態です。なぜ活動実績がないのにこの惰性みたいな予算要求を行っているのか、お示してください。

◎戸松 広域連携担当課長 副首都ビジョン改定版では、今後の進め方といたしまして、副首都推進本部会議においてビジョンの具体化を図る施策の推進状況を踏まえながら同ビジョンの進捗を管理し、必要に応じて実務的な議論の場を設けることとしております。

策定以降、大阪府市の実務担当者間でビジョンの周知や関連する施策の整理、進捗状況の共有等を実施した中で、推進本部が所掌する中長期的な取組方向について改めて首長間で協議する必要がなかったことから、この間、三者での会議は開催しておりません。

ビジョンの進捗を管理するための本部会議を開催する際には、戦略アドバイザーにも出席いただくことから、同会議の運営に係る必要費用の負担金として予算を計上しております。以上です。

◆西哲史 委員 さっきの義務的経費の議論じゃないですけどね、会議をたくさんつくってそれに基づいて費用を惰性でつけていくように見えるということは、もはややめてい

ただきたいというふうに思うんですね。

必要な会議であつたらしっかり議論する、しっかり内容も充実した議論していただきたいと思います。でも会議があるから予算を10万程度の100万にも満たないものを予算つけたまま使われていない。このことをしっかりやっぱりスクラップ・アンド・ビルドしていただくということをぜひお願いしたいなというふうに思います。この今年の項目じゃなくて、そういう視点でそれぞれ会議を見直していただきたいなというふうに思うことを要望しておきます。

同じように聞こえる戦略の話ですが、全然違います。戦略的広報と指標についてお聞きをしたいんですが、2款総務費、1項総務管理費、4目文書広報費、戦略的広報推進事業の予算額と概要についてお示してください。

◎内山 広報戦略推進課長 令和7年度の戦略的広報推進事業の当初予算としては1,981万8,000円を計上してございます。

事業の概要としては、堺市広報戦略に基づく各部局への研修や都市イメージ調査、インスタグラムを活用した情報発信、また堺名誉大使を務めていただいていた、さいとう・たかをさんの作品を活用した魅力発信事業などを実施いたします。以上でございます。

◆西哲史 委員 戦略的な広報を進めていくためには市全体としてのプロモーション強化が重要になってくると思います。堺市がどのようにプロモーションしていくかということが非常に大事になってくるというふうに思いますが、効果的なプロモーションをしていくためには、本会議やこういう分科会、委員会の場でも議論させていただいてますけれども、何をターゲットにしてどのような視点をどのように効率的に上げていくか、そのためにはいろんなオプションをチョイスしていくということが大事だと思います。

そもそも効果指標がほとんど堺の中、現状の指標がほとんどない。例えば全国、首都圏からどのように堺が見られてるかとかそういうことをやっぱり調査に基づいてやらないと、何か見えないところでいろんなことをやってるように見えるんですね。

それであれば全然効率的かどうか分からないということが起きると思いますが、このプロモーションと指標の重要性どのように考えているか、お示してください。

◎内山 広報戦略推進課長 現在高齢化や人口減少が進む中、限られた財源において、効果的・効率的な行財政運営が求められてございます。

このような状況の中で、多様化するニーズに対応し、理解を得ながら選ばれる都市になるには、市内外に市の施策や魅力を効果的に発信し、本市への関心を高めることが重要と考えております。

また、本市の施策や魅力を効果的に発信するには、本市が市内外からどのように認知、認識されているのかなどの現状を把握し、それに基づく目標や指標を踏まえた訴求力の高

いプロモーションに取り組む必要があると考えております。以上でございます。

◆西哲史 委員 まさにその議論を長年させていただいてきて、やっと当局の皆さんもその重要性、非常に共有できたかなというふうに思っているところではありますが、本市の施策の魅力を効果的に発信するには、先ほど申し上げたように市内外からどのように認知されてるかを現状把握をして目標や指標を踏まえたプロモーションに取り組む必要があるということを当局の皆さんにも御理解をいただいたということだと思いますが、この令和7年度は市のイメージの把握にどのように取り組もうとしているのか、ぜひ目標や指標を踏まえたプロモーションというのをやっていただきたいというふうに思うわけでありましてけれども、当局のお考えをお示してください。

◎内山 広報戦略推進課長 市全体のプロモーションを効果的に推進するためには、本市の特徴を分析できる客観的なデータに基づき、目標とすべき都市のイメージを明確にし、発信することが重要と考えております。

目標とすべき都市イメージの浸透に向け、効果的なプロモーションを展開するためには、まずは本市が市内外からどのように見られているのかなどを把握するイメージ調査を実施し、検証した結果を所管部局の施策に反映させる必要があると考えております。

このような視点を踏まえまして、令和7年度は本市の魅力発信に向けた効果的なプロモーションにつながるよう、市のイメージ調査の実施に向けて予算を計上してございます。以上でございます。

◆西哲史 委員 イメージ調査を実施するということでもあります。やっといよいよここまで来たかという思いであります。

戦略的プロモーションといえば非常に大事なように聞こえるし、効果的なプロモーションといえば大事なように聞こえるけれども、本会議でも申し上げましたが、ほかの予算項目ですけれども、効果的といいながら、その効果的な指標については一切お示しのないまま効果的なプロモーションという予算項目があったりしますね、今年度予算案の中にも。

効果的というからには、何をどう具体的に効果的にやりたいかということをしつかりまず現状を押さえる、そしてどのターゲットにどういう現状になってるかということを押さえる、それに対してじゃあ何のやり方がいいのかということを考えていくというフローが大事なはずなんです。

それをやっとなんていう議論ができてきたという本当に皆さんのいろんな調整もあったと思います。そのことについては非常に前向きにすばらしいことだなというふうに評価したいわけではありますが、では具体的にどのような調査を行おうとしているのか、お示してください。



◎内山 広報戦略推進課長 詳細な調査項目などの内容については現在検討中ですが、現状の都市イメージを把握し、強化すべき情報発信の課題を抽出することで今後の効果的な発信につながる基礎データを収集したいと考えております。調査方法はウェブでの調査を考えてございます。以上でございます。

◆西哲史 委員 具体的に多分今お示しいただきましたし、さらに具体的にこれからいろいろと指標をつくられていくということだと思いますが、まさに今堺市という都市が、時間の関係もありますから細かくは申し上げませんが、堺市が今このターゲットに向けてどのようになっているかという議論今のところあると思うんですね。どのようにしていきたいか、観光の分野でも、人口誘導の分野でも、ほかの様々な分野でもそういうことがある。

それはどのターゲットになっているのかということをしつかりヒアリングしながら踏まえていただいて、そこに対して具体的にぜひど真ん中に当たるような調査をしていただきたいなということをお願いをしたいというふうに思いますし、またこの調査というと行政の皆さん、すぐお金がかかるようなイメージがすごいあるんです。1個調査をすると、それってすごくお金かかるんでしょう、たくさんお金がかかるんでしょう、それなかなかできませんよこの状況ではと言うんですけど、担当の所管の皆さんにも平場でも申し上げますが、調査というのはいろんなフェーズがあって、先にいろんなオフィステストもやれるし、場合によっては職員の皆さんの御家族、御友人にちょっとこんなこと聞いてみて、それどんな感想返ってきたということも1つの調査だと思いますし、そういうローコストでできる調査。

皆さんゼロ予算、ゼロ予算でよく財政当局も言いますが、まさにゼロ予算、ゼロコストでできることもたくさんありますね。皆さんの定義するところのこの予算ですけども、一つ一つあんまり私はその言い方好みませんが、しかしながら少なくともローコストでできる調査ってたくさんありますから、そういったことも踏まえて、そしてその先に大きなお金がかかることもするというところで、いろんな調査を幾つもしていただきたいと思うんですね。調査に基づいて戦略をチョイスをしていく、戦術をチョイスしていくというフローをぜひ今回を機にさらに前に進めていただきたいなというふうに思うわけですが。

この広報戦略部の皆さんがエビデンスに基づく効果的なプロモーションに取り組もうとしているということは非常に評価したいところではありますが、その一方で戦略的広報の考え方や進め方というのは全職員が理解し、実践できていなくちゃいけないなというふうに思います。

考え方は、ぜひ全庁に伝わっておいてほしいなと。しかしながら、戦略的に大事ですよ、こうやってやるのが大事です、しかしながらどうやってやるか分からないのは広報戦略部に聞くというフローであってほしいなというふうに思うんですね。

広報といえはすぐ広報戦略部にどうやってやんねんって聞くじゃなくて、戦略的広報ってこういうことで大事なんだけど、じゃあ具体的に何の技を使ったらいいのかということをお皆さんに相談する、そういう全庁であってほしいなというふうに思っています。

この議論は、タッチポイントを議論し始めたときがまさにそうでありまして、タッチポイントって最初平成22年に始めたときは、まずきょとんというところから始まったんですけど、今いろんなところで広報戦略部の皆さん頑張って広げてくれて、庁内のいろんなところ、答弁の中にもタッチポイントというのは当たり前のように出てきて、それはそれで広報手法が非常に大きく変わったと思うんですね。

タッチポイントの議論がなかったことを今思えば皆さんも想像していただきたいですけど、全く違うことが起きてましたよね。そういう意味で全庁伝わって非常にようになったなと思うこといっぱいあるわけでありましてけども、この戦略的な広報の考え方、進め方ですね、各論は批判にしかならないので今は避けますけども、まだまだできてない部局も多いと思うんです。答弁の中でもあれって思うこといっぱいあります。

それはほかの場で議論しますので今は割愛しますが、この戦略的広報の考え方、進め方というのをまだまだ伝わっていない、できていない部局も多いと思いますけども、この点についてどのようにお考えか、お示してください。

◎内山 広報戦略推進課長 戦略的広報を推進するに当たっては、エビデンスに基づく分析やタッチポイントを意識した発信が重要と考えており、ターゲットや発信媒体、発信内の最適化を意識した広報に取り組んでございます。

これまで広報戦略部では、全庁的に戦略的広報の考え方や進め方を理解して取り組めるよう、戦略的広報に関するマニュアルの整備やワークショップを取り入れた実践的な研修の実施、そして個別の施策事業に応じた具体的な広報相談などを通じて戦略的広報の理解浸透に取り組んでおります。

しかしながら、委員の御指摘のとおり、まだ全ての職員が理解し実践できている状況とは言えないと考えてございます。

引き続き全庁的な戦略的広報の理解浸透に向けた取組を進め、関係部局と意思疎通を丁寧に行いながら、戦略的な広報を実践してまいります。以上でございます。

◆西哲史 委員 時間の関係で各論ができないのは非常に残念でありますけれども、ぜひ広報戦略部の皆さんがいろいろと議論していること、非常に各論評価してることもたくさんあります。ただその中で各部課にまだまだ伝わってないこともたくさんあると思いますので、これはぜひできる限り共有をして、さっき申し上げたように各論は皆さんに相談しなきゃいけない、これは日々技術が変わりますし、やれること変わってますから、各論は皆さんに相談するけど、マインドは皆さんの全庁に広がるということのために、さらに積極的取組をお願いをして私の質問を終わります。ありがとうございました。